

平成 21 年 12 月 22 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 小 林 洋 行
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 細 金 成 光
(コード番号 8742 東証第一部)
問 合 せ 先 取 締 役 管 理 本 部 長 宮 崎 誠 二
(T E L 03 - 3664 - 3511)

商品取引受託業務の廃止及びそれに伴う措置について

当社は、平成 21 年 12 月 22 日開催の取締役会において、以下のとおり、平成 22 年 2 月 28 日をもって、商品取引受託業務部門の事業を廃止することについて決議しましたので、お知らせいたします。

1. 事業廃止の理由

当社グループのうちの株式会社小林洋行（以下「当社」という。）は、商品先物取引業、外国為替証拠金取引業を主たる事業としておりますが、最近におけるわが国商品先物取引業を取り巻く事業環境は、市場規模の縮小に伴う流動性の低下に見られるように、さらに厳しさが増大すると認識に立たざるを得ません。

このような事業環境をふまえ、当社及び当社グループといたしましては、商品先物取引事業の時宜に適した当社グループ内における配置の見直しが必要であると判断するに至り、当社は商品先物取引の受託業務を廃止し、当社の対面営業部門やホームトレード部門の営業資産を当社グループ会社に移管して集約することにより、当社及び当社グループでの効率的な事業展開を行うことといたしました。

2. 廃止事業の概要

(1) 廃止業務部門の内容

商品取引所法に基づく商品取引受託業務

(2) 商品取引受託業務部門の経営成績（平成 21 年 3 月期）

	商品取引受取手数料 (a)	連結実績 (b)	比 率 (a / b)
連結営業収益 (内 当社受取手数料)	2,419 百万円 (373 百万円)	4,507 百万円	53.7% (8.3%)
営業利益	- 百万円	1,561 百万円	- %
経常利益	- 百万円	1,122 百万円	- %

販管費及び一般管理費等の費用について事業別の区分をしていないため、営業収益の比率のみ記載しております。

(3) お客様の建玉・お預かりしている証拠金の取扱い

建玉移管についてご同意いただきましたお客様の建玉・お預かりしている証拠金につきましては、移管先を次のようにさせていただきます、お取引をご継続していただけます。

お取引区分		移管先
対面取引のお客様	本店	株式会社共和トラスト
	大阪支店	株式会社フジトミ
電子取引のお客様		株式会社フジトミ
法人部のお客様		株式会社フジトミ

電子取引のお客様につきましては、引き続き現行と同様のサービスを提供させていただきます。ただし、東京工業品取引所アルミニウム市場における建玉につきましては、移管先での取扱いがないため建玉移管期日（平成22年2月19日）までに決済をお願いいたします。

移管先により手数料体系、取引時間、取扱銘柄が異なります。詳細につきましては、弊社取引担当者（本店：フリーコール0120 989 141、大阪支店：フリーコール0120 346 007、ホームトレード部：フリーコール0120 588 424、法人部：03 3669 4301）または弊社管理部（フリーコール0120 600 183）までお問い合わせください。

移管に伴いご用意いただく書類等が必要となる場合がございます。詳細については後日改めてお知らせいたします。

建玉移管についてご同意いただけないお客様につきましては、平成22年2月19日（金）の立会終了時（東京工業品取引所上場商品におきましては、同日日中立会終了時・午後3時30分）までに建玉を決済していただくこととなります。なお、同日の立会終了時（東京工業品取引所上場商品におきましては、同日日中立会終了時）に建玉があるお客様につきましては、平成22年2月22日（月）に建玉を当社にて決済させていただきます、お預かりしている証拠金につきましては、同日以降速やかに出金の手続きをとらせていただきます。

建玉移管作業を行うため、東京工業品取引所上場商品についての平成22年2月19日（金）午後5時からの夜間立会につきましては、ご注文の受付は出来ませんのでご了承ください。なお、建玉移管にご同意されましたお客様は、平成22年2月22日（月）から移管先で新規建玉のご注文の受付をさせていただきます。

移管先である株式会社フジトミ又は株式会社共和トラストが定める適合性の審査に適さない場合は、移管が出来ないことがありますことも、ご了承いただきますようお願い申し上げます。

(4) 商品取引受託業務部門に属する従業員及び資産等の取扱い

【従業員の取扱い】

当該部門の従業員につきましては、当社グループ会社への人事異動や当社内での配置換えに努めます。

【資産等の取扱い】

今回の商品取引受託業務廃止に伴う移管に係る資産等の額の詳細につきましては、確定次第公表いたします。

3. 日程

(1) 取締役会決議	平成21年12月22日（火）
(2) 公告期日	平成22年1月15日（金）
(3) 委託者・建玉移管期日	平成22年2月19日（金）
(4) 商品取引受託業務廃止期日	平成22年2月28日（日）

4. 今後の見通し

当該部門廃止後の当社の事業は、外国為替証拠金取引及び店頭デリバティブ取引（CFD）の受託業務を主軸とし、これに商品先物取引及び外国為替証拠金取引の自己ディーリング業務を執り行います。

外国為替証拠金取引業は、口座数や取引高、証拠金残高の増大に見られるように、安定した成長分野と位置付けられ、なかでも株式会社東京金融取引所の「くりっく365」（当社商品名「FXメジャーズ」）は、取引所取引の健全性やレートの透明性、分離課税が個人投資家層の強い支持を得ており、当社新体制下ではコアビジネスとして取り組んでまいります。

店頭デリバティブ取引である商品版CFD（当社商品名「abCFD」）は、金や原油などの海外商品を安いコストで取引ができるといった特徴を持っており、FX（外国為替証拠金取引）や国内の商品先物取引経験者にとっては、同じレバレッジ取引という点で人気化も予想され、今後成長が期待できる金融商品であると考えております。

従来ビジネスの得意分野である自己ディーリング業務は、商品先物取引及び外国為替証拠金取引を含めたデリバティブ市場の分野でのノウハウを活かして、引き続きその業務を執り行ってまいります。さらに、株式会社東京金融取引所において上場が計画されているCFD型新株価指数先物の取扱いも視野に入れております。

また、当社所有の遊休不動産を有効活用するため、テナントの募集、駐車場の賃貸等不動産事業へ向けて現在準備段階にあり、整い次第開始する予定であります。

費用面では、当該事業部門の廃止により来年度以降の当社の年間経費は、約600百万円の削減効果が見込まれますが、当社グループにおける効果は現時点においては未確定であります。

以上

（参考）

《当期連結業績予想（平成21年10月23日公表分）及び前期連結実績》 【単位：百万円】

	連結営業収益	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
当期連結業績予想 (平成22年3月期)	4,000 ~ 5,000	1,300 ~ 500	1,300 ~ 500	1,300 ~ 500
前期連結実績 (平成21年3月期)	4,507	1,730	1,561	1,122

《移管先取引員の概要》

1. 商号	株式会社フジトミ (JASDAQ 上場：証券コード8740)	株式会社共和トラスト
2. 本店所在地	東京都新宿区大久保一丁目3番17号	東京都中央区日本橋浜町二丁目60番6号
3. 代表者氏名	細金英光	大塚 聡
4. 資本金	12億円	6億円
5. 当社出資比率	51.79%	100%
6. 事業の内容	商品先物取引業	商品先物取引業
7. URL	http://www.fujitomi.co.jp	http://www.kyowa-trust.co.jp